

# Daily Report (号外)

## ～FOMCの結果について～

### 概要

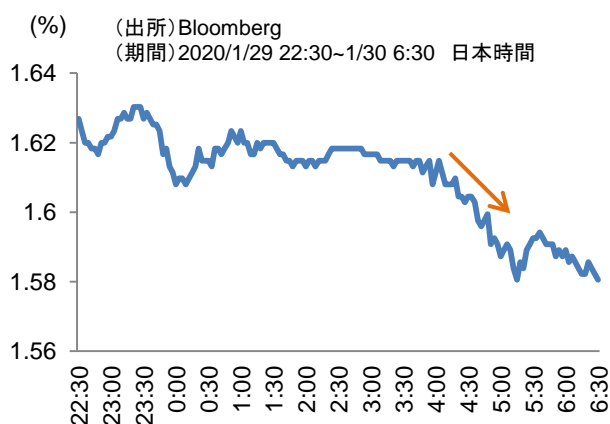
米連邦準備制度理事会(FRB)は、1月28-29日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、短期金利の指標であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を1.5%~1.75%に据え置きました。

この日公表された政策声明には、経済見通しについてまちまちの評価が盛り込まれました。個人消費は「まずまず」だとして、昨年12月の「力強い」からトーンダウンしました。一方、企業の設備投資は弱い動きが続いていると指摘しました。インフレ率に関しては、記者会見において技術的に2019年序盤の弱いデータが今後数カ月で計算対象から外れることを根拠に、近い将来にインフレ率が上昇し、2%へ近づくと見通しが強調されました。

現行の金融政策スタンスに関しては、昨年12月会合の「FOMCが目指す(上下に)対称的な2%目標付近でのインフレ率推移を支えるために適切である」という見方から、「FOMCが目指す対称的な2%目標に回帰するインフレ率を支えるために適切である」に改められました。

またパウエル議長は「政策当局者はインフレ率がわれわれの2%目標を持続的に下回っていることを心地よく思っていない」とも発言しました。上述の声明文の文言変更と併せてインフレ目標へのコミットメントを強めるものと解釈され、緩和的な金融政策が当面維持されるとの見方が強まった結果、米長期金利は、1.6%を割り込む水準にまで低下しました。

### 米国10年国債金利の推移



### 評価及び今後の見通し

29日のFOMCは市場の予想通り、政策金利は1.50~1.75%で据え置かれ、昨年3回行われた連続利下げが「予防的」なものであったことが再確認されました。パウエル議長は現在の金融政策運営が「最大限の雇用」と「物価安定」というデュアルマンデートの達成に向けて「良い位置にある」点を示した上で、今後の金融政策運営の変更に際しては「見通しの重大な再評価」が生じる必要がある旨を強調し、当面は金融政策を据え置くスタンスを示しました。

記者会見では、FRBの資産拡大の副作用を懸念する声が聞こえ始めており、この点に質問が集中しましたが、資産拡大は「現状の金融政策を効率的かつ効果的に実施するため」と主張するとともに、「第2四半期(4-6月期)中には準備預金は十分な水準になるとみている」とも説明しました。資産拡大はいつまでも右肩上がりが増えていくものではないとの考えを改めて強調したことで、記者会見が進むに連れてNYダウは上昇幅を縮め、会見直前には前日比で150ドルほど高かった株価は、終値で11ドル高の2万8,734ドルとなりました。FRBは資金供給を続けていますが、年明け以降は資産残高に頭打ち感が出ています。今後、資産拡大のペースが一段と緩やかとなる場面では、株価の押し上げ効果が弱まりかねないという点については注意を払う必要がありそうです。

(次ページに続く)

# Daily Report(号外)

また今回、FOMCは当面の政策金利据え置きを示唆したものの、新型コロナウイルスの感染拡大が实体经济へ及ぼす影響が不透明なことも手伝い、市場では年内利下げを期待する動きが見られています。ただし、弊社は足元の米国の景気動向を見る限りは政策金利が据え置かれる可能性の方が高いと予想しており、今後利下げの織り込みが剥落する形で、米金利が上昇する余地があることには注意が必要と考えています。

## (ご参考)今後の主要イベント

	日本	米国	欧州
2月			
3月		3日:スーパー・チューズデー (米大統領選民主党予備選挙) 17-18日:FOMC	12日:ECB理事会

出所: Bloomberg